

企画部

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	6 月	4 日
事務事業名	広報事業			事業類型	広報紙発行			
担当部課G等	企画部 秘書広聴課		シティプロモーション推進	記入者氏名	宇佐美 智也			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業	
	施策名		3 市民との協働によるまちづくりを推進する					
	基本事業名		3 情報の発信と共有					
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 広報事業	根拠法令	那珂市情報発信規程	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 市の情報を市民に提供し、市民の市政への理解、関心を深めてもらうため、広報紙を発行する。					【業務内容】 ・広報なか、広報なかおしらせ版の発行による市政情報の広報 ・テレホンガイドサービスの提供(休日当番医広報)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民	常住人口(実績)	人	53795.	53436.	53187.	52800.	52500.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
広報なか 広報なかおしらせ版	広報なか発行回数	回	12.	12.	12.	12.	12.	
	おしらせ版発行回数	回	24.	24.	24.	24.	24.	
	広報なか総ページ数	ページ	336.	272.	272.	272.	272.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市からの情報を周知し、理解してもらい、市政について意見を出してもらおう。さらに、まちづくり活動に参加してもらおう。	市の行政情報を広報なか、おしらせ版で把握している人	%	73.47	66.44	66.44	66.44	66.44	
	まちづくり活動に参加した市民の割合	%	38.54	38.36	38.36	38.36	38.36	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,842	2,158	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,943	6,888	12,433	12,433	12,433	0
	事業費計(A)	千円	9,785	9,046	12,433	12,433	12,433	0
人件費計(B)	千円	8,550	8,465	10,365	10,365	10,365	1,50人	
			1.50人	1.50人	1.50人	1.50人	1.50人	
投入量(A)+(B)		千円	18,335	17,511	22,798	22,798	22,798	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	市民に市政情報を伝える手段として始まった。事業の始期は、那珂町広報としての昭和30年6月1日。当時の財政事情、伝染病予防等情報を伝えるなど、後世に残る歴史的公文書としての役割もある。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	インターネット、SNSの利用者が増え、紙媒体のみに依拠するかたの比率は相対的に減っている。一方で、各世帯において紙媒体のみでしか情報を収集できないかたもいることから、現在も紙面による広報活動を行っている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	議員から広報紙編集の知識を教えてほしいとの要望があり、議会広報の紙面づくりにもシティプロモーション推進室の持つノウハウを生かしている。							

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	5 月	23 日			
					点検日	年	月	日			
事務事業名	法律相談事業			事業類型	相談業務						
担当部課G等	企画部 秘書広聴課	市民相談グループ	記入者氏名	松本 啓二							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	4 互いに尊重し合う社会の形成を図る									
	基本事業名	1 人権尊重の推進									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 法律相談事業	根拠法令	那珂市法律相談実施要項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 生活環境が複雑多様化していく中で、市民は様々な法的トラブルに直面する機会が増えている。そうした法的な問題を抱える市民のため、弁護士による無料法律相談を実施し、法の専門家による適切なアドバイスを受ける機会を提供して、不安の解消・軽減に資することを目的とする。 また、人権擁護委員及び行政相談委員による、人権に関する相談や行政サービスに関する相談を実施する。					【業務内容】 法律相談：電話または窓口にて、相談予約を受付。相談時には、担当職員を記録・案内者として1人配置。年18回開催。 人権・行政相談：事前予約不要。年間スケジュールの調整及び実施場所の確保。人権相談を年4回、行政相談を年4回開催（うち2回は総合相談として同日に開催）。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
市民、職務上法的問題を抱える市課室		市民			人	53795.	53436.	53000.	52800.	52500.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
弁護士による無料相談、月1～2回(年間18回)、1人20分程度、職務上法的問題を抱える市課室の法律相談を随時		法律相談開催回数			回	18.	18.	18.	18.	18.	
		法律相談申込み件数			件	250.	204.	200.	220.	220.	
		市課室による相談件数			件	20.	15.	20.	20.	20.	
		人権相談・行政相談開催回数			回	6.	6.	6.	6.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
法的な見地からアドバイスをすることで、事例の問題点整理と対応策を明らかにし、解決のための道筋をつける。		法律相談件数			件	188.	163.	170.	180.	180.	
		法律相談により解決を図れた市役所の業務件数			件	18.	10.	15.	15.	15.	
		人権相談・行政相談件数			件	11.	8.	10.	10.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移					単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,169	1,280	1,291	1,291	1,291	1,291	1,291	1,291	0
	事業費計(A)	千円	1,169	1,280	1,291	1,291	1,291	1,291	1,291	1,291	0
人件費計(B)	千円	1,525	0.21人	1,050	0.25人	2,227	0.85人	2,227	0.85人	2,227	0.85人
投入量(A)+(B)	千円	2,694	2,330	3,518	3,518	3,518	3,518	3,518	3,518	3,518	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		相続、離婚等によるトラブルなど、専門的な知識を必要とする相談や法律に係る問い合わせが増え、市民需要に応えるため市で弁護士による相談窓口を開設した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		当初に比べ相談件数が増加したため、年間18回実施。相談内容も、相続や離婚など多様化している。また、以前は市課室の業務に関する相談はほとんどなかったが、近年行政上の諸問題が増加し、相談件数が増加している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		利用した市民からは、専門家によるアドバイスがもらえるため好評である。また、市の各課室においても、事例に関して法的根拠を示してもらえるので、円滑な事務処理の遂行に不可欠である。									

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	6月	2日		
事務事業名	表彰事業				事業類型	式典の開催				
担当部課G等	企画部 秘書広聴課	秘書G	記入者氏名	寺門 珠美						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業		
	施策名	3 市民との協働によるまちづくりを推進する								
	基本事業名	1 市民との協働体制の推進								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	02	事業名 表彰事業	根拠法令	那珂市表彰規則など
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】 那珂市表彰規則及び施行規程に基づき、市に功労があったものを顕彰し、市勢のさらなる発展をはかる。					【業務内容】 各課及び地区まちづくり委員会から提出された表彰上申者について表彰審査会で表彰者を決定し、表彰式典を開催する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市勢の振興に寄与し、又は市民の模範と認められる行為があった方	市民	人	53795.	53436.	53187.	52800.	52500.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
那珂市表彰式典を開催し表彰する。 業務内容は各課及び地区まちづくり委員会への上申依頼、表彰審査委員会、招待状送付、出欠確認、パンフレット作成、記念品購入、表彰状作成、名簿登録永久保存。	上申者数	人	41.	73.	73.	73.	73.	
	式典出席者数(表彰者)	人	28.	51.	51.	51.	51.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
表彰されることにより、さらなる市政への貢献活動を奨励し、自ら積極的にまちづくり活動や行政活動に参加する市民を増やしていくことにより、協働のまちづくりの推進を図る。	受賞者数	人	41.	73.	73.	73.	73.	
	表彰式出席者数/受賞者数 =表彰式典出席率	%	68.	69.	69.	69.	69.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	281	385	568	568	568	0
	事業費計(A)	千円	281	385	568	568	568	0
人件費計(B)	千円	1,042	2,003	2,003	2,003	2,003	0.33人	
投入量(A)+(B)	千円	1,323	2,388	2,571	2,571	2,571		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	昭和30年に1町6村の合併により那珂町が誕生。25周年の節目にあたり、町勢に功労のあった方を顕彰しさらなる町政発展を図るため、昭和55年4月1日、那珂町表彰規則及び那珂町自治功労者優遇規則を制定した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成17年度からは受賞者の出席率向上のため、式典の開催日を休日に移したが出席率は上がっていない。平成21年度に表彰規則等を改正し、市職員永年勤続表彰を除外した。平成29年度から新たに市民栄誉賞を制定した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	表彰式の受賞者出席率が悪いと、表彰式典の開催方法について検討の必要があると議員、出席者から指摘された。							

(4)前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <p>集客を増やすため、市内全自治会長に案内を送るなどの対応をした。</p> <p>表彰式典の中にミニ講演会を盛り込み、式典の充実を図った。</p> <p>市のイベントとの共催については検討中である。</p>	(見直し内容に関する予算への反映) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 30px;">0</td><td>千円</td></tr></table> <li style="padding-left: 20px;">(人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 30px;">0</td><td>千円</td></tr></table> <li style="padding-left: 20px;">(人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし 	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の表彰事業は市の発展への貢献や市の模範となる表彰のため妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 式典の観客を増やすために、講演会などを開催し、多くの市民が参加して顕彰してもらえるよう今後もいろいろな開催方法を検討する。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似する事業がないため統廃合の余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は表彰式典の運営費及び受賞者への賞状や記念品のため削減はできない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない。負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 市の表彰の意識を高めることや、集客を増やすため講演会の内容などを検討する	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>	成果		コスト			削減	維持	増加	向上					維持			○	×	低下		×	×	×
成果				コスト																				
		削減	維持	増加																				
向上																								
維持			○	×																				
低下		×	×	×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 表彰式典のあり方について、市民の関心を高める方向で見直す。	※担当部長が記載																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	5 月	23 日
					点検日	年	月	日
事務事業名	地域人権啓発活動事業			事業類型	イベントの開催			
担当部課G等	企画部 秘書広聴課	市民相談グループ	記入者氏名	松本 啓二				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	4 互いに尊重し合う社会の形成を図る						
	基本事業名	1 人権尊重の推進						
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 地域人権啓発活動事業	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 法務省から茨城県に対して委託される人権啓発活動の地方委託のうち、茨城県人権啓発活動再委託要綱に基づき、茨城県から市町村に再委託されるもの。 茨城県内の各地方法務局管内において、市町村が輪番で実施しており、水戸地方法務局管内では那珂市がH31年度の当番となる。					【業務内容】 人権啓発講演会を実施し、広く市民の人権意識の向上を図る。 ・テーマ:障がい者の人権 ・開催日時:2020年2月1日 午前10時 ・開催場所:総合センターらぼーる			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民	市民	人	53795.	53436.	53000.	52800.	52500.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
人権についての講演会を開催し、人権問題への関心や理解を深める。	講演会実施回数	回	0.	1.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
人権への関心や理解を深めてもらう。	講演会参加者数	人	0.	95.	0.	0.	0.	
	人権問題への理解が深まった参加者の割合	%	0.	93.3	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	330	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	17	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	347	0	0	0	0
人件費計(B)	千円	0	0.00人	768	0.12人	0	0.00人	0
投入量(A)+(B)	千円	0	1,115	0	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	法務省から茨城県に対して委託される人権啓発活動の地方委託のうち、茨城県人権啓発活動再委託要綱に基づき、茨城県から市町村に再委託されるもので、各地方法務局管内の市町村が輪番で実施している。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	近年では、従来からの人権問題(女性、子ども、障がい者、高齢者など)のほか、外国人や性的マイノリティ、新型コロナウイルスにかかる人権問題など、様々な課題への理解・対応が必要とされてきている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	講演会の参加者からは、「人権啓発の大切さ」や「参加者を増やすための取り組みの必要性」などについての意見が寄せられた。							

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート				作成日	令和2 年	6 月	4 日
事務事業名	情報発信力強化事業				事業類型	委託			
担当部課G等	企画部 秘書広聴課		シティプロモーション推進		記入者氏名	宇佐美 智也			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		3 市民との協働によるまちづくりを推進する						
	基本事業名		3 情報の発信と共有						
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 情報発信力強化事業	根拠法令			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要									
【全体概要】 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた施策を確実に人口還流に結びつけていくため、「那珂市シティプロモーション指針」に基づく効果的な情報発信を推進する。					【業務内容】 ○情報発信によるシティプロモーション施策 ①市ホームページ、情報メール一斉配信によるプロモーション(システム使用料、読み上げソフト保守管理)				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民・市外の方、子育て世代	常住人口(実績)	人	53795.	53436.	53187.	52800.	52500.
	日本総人口(当該年度4月1日確定値)	千人	126502.	125960.	125960.	125960.	125960.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・ホームページでの市政情報発信の充実 ・高齢者や視覚障害のあるかただけでなく、だれでも目に負担をかけずに情報を得ることができるホームページの読み上げソフトを導入 ・メールマガジン、ツイッター・フェイスブック・LINE・インスタグラムなど市公式SNSやPR動画による市の魅力を市内外に発信	Facebook発信件数	件	129.	367.	380.	380.	380.
	LINE発信件数(H30.12から開始)	件	28.	318.	380.	380.	380.
	Twitter発信件数	件	92.	354.	380.	380.	380.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市政等の情報をより多くのかたに提供する。 高齢者、視覚障害のあるかた等にも情報を得やすくする。 市の魅力を発信することで、那珂市の認知度を高める。	ホームページアクセス数	件	2017895.	2283810.	2000000.	2000000.	2000000.
	読み上げソフト利用数	件	2100.	6991.	3000.	3000.	3000.
	Facebookのいいね登録数(初年度からの合計)	件	985.	1064.	1200.	1300.	1400.
	LINE友達数	人	226.	1176.	2000.	2500.	3000.
(2)投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	676	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	16,094	1,592	0	0	0
	事業費計(A)	千円	16,770	1,592	0	0	0
	人件費計(B)	千円	2,850	0.50人	4,645	0.90人	0
投入量(A)+(B)	千円	19,620	6,237	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	市政の情報を効果的に発信し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた施策を確実に人口還流に結びつけるため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	市政について市民だけに発信するだけではなく、市外の方へ発信し「那珂市」を認知してもらうことが大切になっている。職員一人ひとりが広報パーソンであるという意識改革が求められている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市公式ホームページにおいて、情報を探しにくいとの意見があったことから、リニューアルを行った。SNSの発信に対しては、「いいね」と反応してくれるなど、好意的な反応が多く寄せられた。						

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	6 月	4 日
事務事業名	シティプロモーション推進事業				事業類型	情報の作成・発信		
担当部課G等	企画部 秘書広聴課	シティプロモーション推進	記入者氏名	宇佐美 智也				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する						
	基本事業名	2 シティプロモーションの展開						
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 シティプロモーション推進事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 「那珂市シティプロモーション指針」に基づく効果的な情報発信を推進し、交流人口増等につなげる。					【業務内容】 ○シティプロモーションの推進に関する業務 ・広告によるいい那珂暮らしPR ・那珂市発信媒体のトータルディレクション ・イバラキセス・カミスガを活用したシティセールス ・日本自動車連盟(JAF)観光協定、フィルムコミッションによるシティプロモーション			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民・市外の方	常住人口(実績)	人	53795.	53436.	53187.	52800.	52500.		
	日本総人口(当該年度4月1日確定値)	千人	126502.	125960.	125960.	125960.	125960.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・国体、イバラキセス、KAMAKURA×TOKYOTOWER等のプロモーションイベント	Facebook発信件数	件	129.	367.	380.	380.	380.		
・プロモーションにTwitter、facebook、LINEなどのSNSを活用	LINE発信件数(H30.12から開始)	件	28.	318.	380.	380.	380.		
	Twitter発信件数	件	92.	354.	380.	380.	380.		
	プロモーションイベント数	日数	0.	22.	10.	10.	10.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市の魅力をより多くのかたに発信し、市の認知度を高める。	Facebookのいいね登録数(初年度からの合計)	件	985.	1064.	1200.	1300.	1400.		
住んでよかったと思ってもらえるかたを増やす。	住みやすいまちだと感じている人	%	88.75	86.67	87.	87.	87.		
市を訪れるかたの人数を増やす。	交流人口(観光客入込数)	人	255600.	243400.	250000.	260000.	270000.		
プロモーションマーク「いい那珂暮らし」の認知割合を増やす。	いい那珂暮らしプレス、ロゴを知っている人	%	67.69	70.31	75.	80.	85.		
(2) 投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費		
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	0	10,509	11,562	11,562	11,562	0	
	事業費計(A)	千円	0	10,509	11,562	11,562	11,562	0	
人件費計(B)	千円	0	0.00人	10,290	1.60人	10,290	1.60人	10,290	1.60人
投入量(A)+(B)	千円	0	20,799	21,852	21,852	21,852			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	まち・ひと・しごと情報発信事業と情報発信力強化事業に属していたシティプロモーションに関する事業を統合し、令和元年度予算から事業化された。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	地方創生の潮流の中で、全国市町村がそれぞれが持つ魅力を広く知ってもらう活動としてシティプロモーション事業に力を入れ始めている。当市でも平成31年4月にシティプロモーション推進室を設置し体制強化を図った。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	那珂ふるさと大使意見交換会では、ナンバー1のものなど地域の誇れるものを活用したPRをしてはどうかとの意見が出された。KAMAKURA×TOKYOTOWERでは、外国人にほしいもの試食で日本の食文化を知ってもらい好評を得た。								

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	5 月	28 日
事務事業名	企画事務費			事業類型	事務の推進			
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ	記入者氏名	橋本 芳彦			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名			1 効果的・効率的な行政運営を推進する				
	基本事業名			4 計画行政の推進				
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 企画事務費	根拠法令	地方自治法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 政策企画事務が円滑に遂行できるよう、必要経費を計上。					【業務内容】 ・セミナー及び研修、中央要望等に係る経費(旅費等) ・実施計画作成等に係る経費(消耗品費等)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
施策 実施計画掲載対象事業	施策数	施策	31.	31.	31.	31.	31.	
	事業数	事業	799.	815.	815.	815.	815.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
ヒアリングの実施 実施計画の策定	ヒアリング実施日数	日	13.	12.	12.	12.	12.	
	実施計画事務事業数	事業	215.	187.	187.	187.	187.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
施策の優先度や事務事業優先順位などを検討し、効果的に事務事業を進め、目標指標を達成する。	目標を達成した施策指標割合	%	36.2	36.9	37.	38.	39.	
	行政サービスに対する住民の満足度	%	71.62	68.47	72.	73.	74.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	125	105	121	121	121	0
	事業費計(A)	千円	125	105	121	121	121	0
人件費計(B)	千円	9,962	7,945	7,945	7,945	7,945	1.30人	
投入量(A)+(B)	千円	10,087	8,050	8,066	8,066	8,066		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	実施計画自体は昭和30年に那珂町が誕生後、後に策定した建設計画に基づいて策定したものと 思われる。平成20年度に「第1次那珂市総合計画」を策定したことに伴い施策体系を見直して、実 施計画を策定。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	経済や人口拡大への対応を求められた時代から成熟した社会へと変化し、現在は人口減少社会 への対応が大きな課題となっているため、実施計画、予算編成、行政評価が連動しPDCAサイクルに 対応したシステムが導入された。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民からは生活基盤に直結した要望等が多いため、行政サービスに対する満足度は高い割合で はないが、実施計画策定による効果的・効果的な施策展開により、施策目標の達成率は年々上昇 傾向にある。							

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(見直し内容に関する予算への反映) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">削減(事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">増加(事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	削減(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	増加(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
削減(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
増加(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないですか？ ●対象者が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 実施計画は、総合計画や総合戦略、那珂ビジョンに基づく各施策を具現化し、効率的かつ効果的に事務事業を実施していくために策定するものである。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象者が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 厳しい財政状況が続く中、予算編成、行政評価と連動したシステム運用によりPDCAサイクルを実行することで、事業の優先度や貢献度を検証し、政策効果の高い事業を判断しながら施策目標の達成割合の向上につなげていく。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。実施計画は総合計画の中に位置づけられており、予算編成や行政評価と連動していることから、計画的な施策展開のために廃止することはできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 実施計画にアリングは施策や事務事業の重要度や優先度について、様々な視点からの協議が必要となることから、政策企画課以外(財政課・行革室等)の人員協力が必要であり、より効果的なアリングを実施していくためには現在の事業費・人件費はやむを得ないと考える。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなぜですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 市が実施する事業の計画策定であり、受益者負担を求めないものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 限られた財源の中で効率的・効果的な行政経営を行っていくため、全ての事業について必要性や優先度、施策に対する貢献度について十分検証を行い、スクラップアンドビルドや思い切った見直しなどにより行政経費の抑制に努めるとともに、総合計画をはじめ、総合戦略やビジョンにおける取組みを一体的に推進し、選択と集中の視点に立った政策効果の高い計画策定を実施していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 計画行政の視点では、庁内の各種事業について1次評価のとおり見直すことは重要であるが、本事業の執行のあり方としては現状維持と思われる。	※担当部長が記載																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	5 月	28 日
事務事業名	広域連携事業				事業類型	負担金	点検日	年
担当部課G等	企画部 政策企画課	政策企画グループ	記入者氏名	橋本 芳彦				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を推進する						
	基本事業名	3 広域行政の推進						
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 広域連携事業	根拠法令	地方自治法・地方拠点法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 広域的な視点をもって取組むほうが、より効果的・効果的だと考えられるまちづくりの様々な分野において、近隣市町村と連携して行政運営を円滑に進める。					【業務内容】 総会・幹事会等への出席 各種要望活動 広域での事業実施			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
関係市町村(県含む)	分野ごとの市町村数	自治体	45.	45.	45.	45.	45.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
各協議会で情報を共有し事業実施に向けた協議を行う。	会議出席回数(課長)	回	8.	3.	5.	5.	5.
	他市町村と連携して要望した件数	件	16.	16.	16.	16.	16.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
共通の課題等をもつ市町村同士が連携することで、行政界を超えて問題解決に取り組むことができ、効果的・効果的に行政運営が図れる。	他市町村と連携して実施した事業数	件	8.	8.	8.	8.	8.
	行政サービスに対する住民の満足度	%	71.62	68.47	72.	73.	74.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	135	136	135	136	136
	事業費計(A)	千円	135	136	135	136	136
人件費計(B)	千円	4,280	0.80人	1,600	0.30人	1,600	0.30人
投入量(A)+(B)	千円	4,415	1,736	1,735	1,736	1,736	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	それぞれ開始時期は違うが、基本的には国の制度や県が中心となり関係市町村に働きかけを行い設立した経緯がある。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・H22に広域市町村圏協議会が廃止され、県央地域首長懇話会が事業を引き継いだ。H28に県央地域定住自立圏形成協定を締結し定住自立圏共生ビジョンを策定した。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	県央地域定住自立圏における医療分野や地域公共交通分野の今後の具体的取組について質問等が寄せられている。						

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	6月	4日			
事務事業名	業務系システム管理事業				事業類型	機器借上・維持管理					
担当部課G等	企画部 政策企画課	情報政策G	記入者氏名	疋田 克彦							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	3 多様な行政サービスを提供する									
	基本事業名	1 窓口サービスの充実									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	業務系システム管理事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 住民の情報管理や窓口サービスを行う基幹(業務)系電算機器やシステムの調達、及び維持管理を行う。						【業務内容】 住民の情報管理や窓口サービスを行う基幹(業務)系電算機器やシステムの調達、維持管理を行う。 平成27年2月から基幹(業務)系システムをクラウド化し運用を開始。(次期いばらき自治体クラウド基幹業務契約:R2.2.1～R7.1.31)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
職員・電算機器	職員数	人	483.	483.	483.	483.	483.		
	基幹(業務)系電子計算機器等の数	台	125.	125.	125.	125.	125.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
基幹(業務)系電算機器の維持管理。	基幹(業務)系コンピュータ修理件数(有料・無料)	件	3.	2.	0.	0.	0.		
	基幹(業務)系プリンタ修理件数(有料・無料)	件	6.	2.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
基幹(業務)系電算機器が正常稼働することにより職員が業務系システムを有効に活用することができ、円滑に住民サービスを提供できる。	システム障害(停止)回数	回	0.	0.	0.	0.	0.		
	システム不具合による情報漏洩件数	件	0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費	
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	23,056	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	15,658	0	0	0	
	一般財源	千円	87,980	95,309	76,804	117,883	117,914	0	
	事業費計(A)	千円	87,980	95,309	115,518	117,883	117,914	0	
人件費計(B)	千円	4,218	0.99人	4,341	0.97人	4,341	0.97人	4,341	0.97人
投入量(A)+(B)	千円	92,198	99,650	119,859	122,224	122,255			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	住民の情報管理や窓口サービスを行う基幹(業務)系電算機器やシステムの調達や維持管理を行うため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	ネットワークの徹底分離、情報持出不可などセキュリティ対策の強化が必要となった。 いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会に参加し、クラウドサービスを利用する形態になった。 番号制度導入に伴い他団体との情報連携が始まった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	電算処理する業務量が増加しているため、端末(PC)の増設要望があがっている。								

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	6 月	2 日
事務事業名	情報系システム管理事業			事業類型	システム維持管理			
担当部課G等	企画部 政策企画課		情報政策G		記入者氏名	疋田 克彦		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				
	施策名			1 効果的・効率的な行政運営を推進する				
	基本事業名			5 効果的な行政運営				
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 情報系システム管理事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 庁内や各施設間のコンピュータネットワーク、ハード・ソフトの維持管理を行う。					【業務内容】 内部の事務処理に必要な情報系システムの調達、維持管理を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
職員・電算機器	職員数	人	483.	483.	483.	483.	483.	
	情報系電子計算機器等の数	台	782.	782.	782.	782.	782.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
情報系電算機器の維持管理	情報系コンピュータ修理件数(有料・無料)	件	13.	2.	15.	15.	15.	
	情報系プリンタ修理件数(有料・無料)	件	27.	24.	20.	20.	20.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
情報系電算機器が正常稼働することにより職員が情報系システムを有効に活用することができ業務効率の向上がはかれる。	システム障害(停止)回数	回	2.	46.	20.	20.	20.	
	システム不具合による情報漏洩件数	件	0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	114,952	122,092	125,552	136,418	135,688	0
	事業費計(A)	千円	114,952	122,092	125,552	136,418	135,688	0
人件費計(B)	千円	5,600	5,723	5,723	5,723	5,723		
			1.30人	1.28人	1.28人	1.28人		
投入量(A)+(B)	千円	120,552	127,815	131,275	142,141	141,411		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成13年度補正地域イントラネット基盤施設整備事業において整備されたネットワーク機器及びソフトウェアの運用に際し維持管理業務が必要となった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	ネットワークの徹底分離などセキュリティ対策の強化が必要になった。 平成27年度に情報系システム・ネットワーク再構築によりクラウドサービスを利用する形態になった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	職員増加及び会計年度任用職員制度導入に伴い、端末(PC)の増設要望がある。古い端末が多いため、入替の要望がある。セキュリティ対策強化にともなうネットワーク分離により事務処理効率の低下が発生している。							

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	5月	28日			
事務事業名	地域公共交通活性化事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	企画部 政策企画課	政策企画グループ	記入者氏名	橋本 芳彦							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	4 公共交通の維持・確保									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	地域公共交通活性化事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 市内の公共交通の現状及び住民の意向を把握し、持続可能な公共交通のあり方について検討するとともに、公共交通の利用促進を図るため、地域公共交通会議を開催する。また、不採算のため維持が困難な路線バスについて、国・県と協調補助を行い、生活交通路線の維持を図る。						【業務内容】 ・那珂市地域公共交通会議の開催 ・県公共交通活性化会議等への加盟 ・地方バス路線運行維持対策負担金の交付					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・市民 ・公共交通機関(路線バス・鉄道)	人口	人	53795.	53436.	53187.	52800.	52500.		
	路線バスの路線数	路線	5.	5.	5.	5.	5.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・那珂市地域公共交通会議の開催。 ・茨城県公共交通活性化会議等への加盟。 ・路線バス運行補助金の交付。	会議の開催回数	回	4.	3.	3.	3.	3.		
	路線バス利用促進のためのPR	回	3.	3.	3.	3.	3.		
	利用状況等の実態調査	回	2.	3.	3.	3.	3.		
	基幹バス路線への運行補助額	千円/年	1626.	1824.	1824.	1824.	1824.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・公共交通機関の利用者を増やし公共交通の活性化を図る。 ・市内を運行している基幹的なバス路線(3路線)について補助金を交付してバス路線を存続させる。	基幹バス路線の乗車数	人/年	90586.	89000.	89000.	89000.	89000.		
	市内有人駅からの水郡線乗車数	人/日	1062.	1100.	1200.	1300.	1300.		
	公共交通満足度	%	16.38	13.54	17.	18.	19.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費		
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	2,021	2,219	2,163	8,147	2,147	0	
	事業費計(A)	千円	2,021	2,219	2,163	8,147	2,147	0	
人件費計(B)	千円	2,470	0.40人	2,140	0.35人	2,140	0.35人	2,140	0.35人
投入量(A)+(B)	千円	4,491	4,359	4,303	10,287	4,287			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	福祉バスの契約が切れるのをきっかけに衰退する公共交通の今後について市の方針を検討することになり、更に平成13年4月の地方バス運行維持対策補助制度の改変により、市町村に負担が課せられるようになったため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	東日本大震災により公共交通の重要性・必要性に対する認識が一時高まったが、利用者減により運行維持が困難な路線バスについての補助金(負担金)の支出は増加傾向にある。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市内現行バス路線については存続要望が多く、路線バスが運行していない地区からは、デマンド交通の拡充(水戸市乗入れ・土曜日運行・増車等)について好評を得ている。								

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート				作成日	令和2年	5月	28日		
事務事業名	コミュニティバス運行事業					事業類型	バス運行				
担当部課G等	企画部 政策企画課	政策企画グループ	記入者氏名	橋本 芳彦							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	4 公共交通の維持・確保									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	コミュニティバス運行事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 移動手段を持たない市民の買い物や通院などの移動手段としてコミュニティバスを運行し、市民生活の利便性を確保する。						【業務内容】 ・運行管理 ・運行コース等の見直し ・関係機関との協議					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民(特に日常移動手段を持たない市民)	人口	人	53795	53436	0	0	0
			0	0	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・コミュニティバス「ひまわりバス」の運行 ・運行コース等の見直し	運行日数	日	244	243	0	0	0
	運行回数	回	2928	2916	0	0	0
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民の地域内の移動を支援することにより、市内の 公共施設や商業・福祉施設、医療機関等への利便性 の向上を図る。	1回当たりの乗車数	人/回	3.9	4.3	0	0	0
	1日当たりの乗車数	人/日	47.5	51.9	0	0	0
	利用者数	人/年	11600	12619	0	0	0
	公共交通満足度	%	16.38	13.54	0	0	0
(2) 投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	12,720	14,325	0	0	0
	事業費計(A)	千円	12,720	14,325	0	0	0
	人件費計(B)	千円	3,050	3,690	0	0	0
		0.50人	0.60人	0	0.00人	0	0.00人
投入量(A)+(B)	千円	15,770	18,015	0	0	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	平成21年度までは、福祉循環バスとして運行していたが、より多くの市民に利用してもらうため、地域公共交通検討委員会で検討した結果、運行路線や便数の見直しを行い、平成22年度からコミュニティバスとして運行。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	移動手段を持たない市民は年々増加しており、H25年度に運行ルートやダイヤ等の見直しを行ってはいるものの、利用者数は年々減少傾向にある状況。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民や利用者からは、運行ルートや利用率に関する意見、また今後の運行形態や改廃の検討、デマンドタクシーへの移行等を検討すべきとの意見等も寄せられている。						

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 交通弱者等の移動手段の確保は、行政が主体となり取り組まなければならない重要施策ではあるが、ひまわりバスについては利用者数の減少や車両の老朽化、収支率の低さなど、運行継続をしていくには一定の限界があるため、令和元年度をもって運行休止とする。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 利用者の大部分はバス停近隣に居住している方のため実利用者は少数に限定されている状況であり、今後ますます高齢化が進む中、バス停まで歩いていくことが困難な人は利用できず、結果、利用者数の増加を見込むのは難しいと考えられるため、ドアtoドアで移動可能なひまわりタクシーへの移行を促進する。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現バス利用者へのフォロー策を講じながら、サービス内容の拡充により更に利便性が高まったひまわりタクシーへの移行を促し、誰もが安心して利用できる地域公共交通として、ひまわりタクシーの周知・PR等を図り、交通弱者の移動手段として確立させる。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ひまわりバスの運行休止により、バス事業費の削減余地はあるが、代替策となるひまわりタクシーの拡充により、タクシー事業費の増加が見込まれる。人件費については事務時間数の減少等、削減余地はあると考える。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ひまわりバスの利用料金100円から、ひまわりタクシーへの移行により利用料金は300円となることから、受益者負担は実質増額となるが、ドアtoドアでの移動性を踏まえると適正であると考えられる。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 地域公共交通の役割は、高齢者や障がい者を中心とした交通弱者等が生涯利用しやすい安心・安全で快適な移動手段を提供することであり、市としては、効率性や公平性、将来性などの観点から、ひまわりバスを休止し、「ひまわりタクシー」を市の地域公共交通サービスの柱として位置付け、運行事業者や関係機関等と連携しながら更なるサービス拡充の検討を進めていく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	○																						
	低下																							
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) ひまわりバスを休止し、ひまわりタクシーの今後の利用状況を注視していく。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	5 月	28 日	
事務事業名	公共交通利用促進施設管理事業				事業類型	維持管理	点検日	年	月
担当部課G等	企画部 政策企画課	政策企画グループ	記入者氏名	橋本 芳彦					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業	
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える							
	基本事業名	4 公共交通の維持・確保							
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名 公共交通利用促進施設管理事業	根拠法令
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要									
【全体概要】 水郡線利用促進のため、駅周辺に整備された駐車場や駐輪場等の維持管理及び瓜連駅での乗車券類簡易委託販売を行う。					【業務内容】 ・駐車場(瓜連駅南)及び駐輪場(後台駅、下菅谷駅、中菅谷駅、上菅谷駅、瓜連駅北、瓜連駅南、静駅)の維持管理、駅前公衆トイレ(後台駅、上菅谷駅、瓜連駅南、瓜連駅北、静駅)及び広場の清掃並びに乗車券販売委託(瓜連駅)				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・市民(水郡線利用者)	市民	人	53795.	53436.	53187.	52800.	52500.	
	市内水郡線駅からの乗車数	人/日	1062.	1100.	1200.	1300.	1300.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
有料駐車場の契約・料金徴収、駐車場・駐輪場の維持管理、駅前公衆トイレ・広場の清掃、瓜連駅の乗車券・定期券の販売、防犯カメラの設置(後台駅・下菅谷駅・中菅谷駅・上菅谷駅・瓜連駅南北)。	有料駐車場利用者募集回数	回/年	1.	1.	1.	1.	1.	
	駐車場・駐輪場管理委託日数	日/年	244.	243.	243.	244.	244.	
	乗車券・定期券販売日数	日/年	365.	365.	365.	365.	365.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
水郡線駅周辺の公共交通環境をより快適に利用してもらい、公共交通利用者の増加を図る。	瓜連駅南有料駐車場利用者数	台/年	12.	12.	12.	12.	12.	
	乗車券・定期券販売件数	件/日	52.	50.	50.	50.	50.	
	公共交通満足度	%	16.38	13.54	17.	18.	19.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	2,035	845	1,075	1,075	1,075	0
	一般財源	千円	4,002	5,423	4,719	4,719	9,519	0
	事業費計(A)	千円	6,037	6,268	5,794	5,794	10,594	0
人件費計(B)	千円	3,050	2,140	2,140	2,140	2,140	0.35人	
		0.50人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人		
投入量(A)+(B)	千円	9,087	8,408	7,934	7,934	12,734		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	旧国鉄用地の払い下げを受け、市有地の有効活用及び水郡線の利用促進のため駐車場・駐輪場の整備を行った。また、瓜連駅の乗車券委託販売は、駅の無人化により利用者のサービス低下を防ぐことを目的に開始。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	自治会からの要望により駐車場や駐輪場、公衆トイレ等の整備、並びに防犯灯や防犯カメラの設置が進められている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	屋根付き駐輪場の整備や駐輪場の清掃、駅周辺における防犯灯・防犯カメラの設置等の要望が出されている。							

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 水郡線駅周辺の環境整備については、駅利用者や地元自治会等の意見・要望などを捉えながら、引き続きJRと協議を行っていく。 上菅谷駅北・東有料駐車場については、稼働率の低下等を踏まえ駐車場を廃止した。北駐車場跡地の有効活用を図った。 (見直し内容に関する予算への反映) <table style="border: 1px dashed black; width: 100%;"> <tr> <td>■ 削減 (事業費)</td> <td style="text-align: right;">260</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>□ 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">□ 反映なし</td> </tr> </table>	■ 削減 (事業費)	260	千円	(人件費)	0	千円	□ 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	□ 反映なし		
■ 削減 (事業費)	260	千円															
(人件費)	0	千円															
□ 増加 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
□ 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないですか？ ●市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が主体となって安全で快適な施設環境の維持管理を行うことにより、駅利用者における利便性の向上が図られ、利用者の増加や満足度の向上につながるため、市の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 駅利用者が安全で快適に利用できるための施設整備や維持管理であるため、より快適な環境を継続できるよう、関係者等と協議しながら利用者の増加や満足度の向上につなげていく。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 安全で快適な駅周辺の環境づくりのため、駅前駐輪場やトイレ等の維持管理については、廃止すべきではないと考える。 上菅谷駅北有料駐車場については、稼働率の低さ等を踏まえ、市有地の有効活用という観点から、駐車場としての用途を廃止する。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在のコストは、駐輪場やトイレ等の清掃業務や維持管理業務など、シルバー人材センター等への委託費であるため、駐車場の廃止に伴う委託費の削減余地は考えられるが、担当者数は必要最小限であるため、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 駅周辺の駐輪場等の維持管理については、安全で快適な環境づくりにつながり、利用者の増加を図るものであることから、受益者負担を求めないものではない。 駅前有料駐車場の料金設定については、周辺民間駐車場の料金体系に準じ設定していることから適正であると考えられる。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 駅周辺の駐輪場やトイレ等の維持管理などは、安全で快適な環境づくりにつながり、駅利用者の増加を図るものであるため、今後も利用者や自治会等の要望などに耳を傾け、高齢者や障がい者等にも利用しやすい駅周辺の環境整備についてJR等と協議を行っていく。 上菅谷駅北有料駐車場については、稼働率の低さ等を踏まえ、市有地の有効活用という観点から駐車場としての用途を廃止した。	※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 一部の有料駐車場を廃止したが、他の施設はJRと連携し、高齢者や障がい者等も含め、利用しやすかつ適正な維持管理に努める。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	5 月	28 日
					点検日	年	月	日
事務事業名	デマンド交通運行事業			事業類型	デマンド運行			
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ	記入者氏名	橋本 芳彦			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名			6 利便性の高い交通基盤を整える				
	基本事業名			4 公共交通の維持・確保				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令		
		02	01	06	デマンド交通運行事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 鉄道駅から遠くバス路線もない地域等、日常生活の移動手段に不便をきたしている地域住民の交通手段の確保を図るため、那珂市地域公共交通連携計画に基づき、デマンド交通を運行する。					【業務内容】 ・利用者の登録等 ・運行事業者への運行費用の補償			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民(特に日常生活の移動に支障をきたしている市民)	市民	人	53795.	53436.	53187.	52800.	52500.
	ひまわりタクシー延登録者数	人	2590.	3085.	3585.	4085.	4585.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・デマンド交通「ひまわりタクシー」の運行 ・デマンド交通「ひまわりタクシー」の利用促進	ひまわりタクシー運行日数	日/年	244.	294.	294.	294.	294.
	ひまわりタクシー運行台数	台/日	4.	6.	6.	6.	6.
	ひまわりタクシー新登録者数	人/年	353.	495.	500.	500.	500.
				0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民の地域内の移動を支援することにより、市内の公共施設や商業・福祉施設、医療機関等への利便性の向上を図る。	ひまわりタクシー利用者数	人/年	15062.	19704.	22000.	25000.	28000.
	1台当たりの利用者数	人/台	1.9	1.1	1.2	1.4	1.6
	1日当たりの利用者数	人/日	61.	67.	74.	85.	95.
	公共交通満足度	%	16.38	13.54	17.	18.	19.
(2)投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	8,178	7,890	8,390	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	19,082	27,471	27,797	28,496	36,386
	事業費計(A)	千円	19,082	35,649	35,687	36,886	36,386
	人件費計(B)	千円	3,050	4,280	4,280	4,280	4,280
投入量(A)+(B)	千円	22,132	39,929	39,967	41,166	40,666	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	市公共交通連携計画の策定に当たり実施した市民アンケートやまちづくり委員会の意見交換会の結果等により、市の実情に応じた持続可能な地域公共交通としてデマンドタクシーの要望が多かったため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	登録者数は年々増加しており、市外運行や土日運行、介助のための市外者登録などの要望があり、H30年度には介助のための市外者登録を認め運用を開始し、R1年度からは水戸市への乗入れ及び土曜日運行を開始した。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民や利用者から市外運行や土日運行、増便や助成対象範囲の拡大等の要望がある。運行事業者からは今後利用者増となった際の運行配車システム導入の要望がある。						

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 17,852 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 民間事業者による一般タクシー運行はあるが、市が運営主体の地域公共交通としてデマンド型乗合タクシーを運行することにより利用者負担が抑えられ、高齢者を中心とした交通弱者の有効な移動手段として活用されているため、妥当であると考えます。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 今後高齢化が進行するにあたり、利用者はますます増加することが予想されることから、今回の拡充策に加え、更なるサービス内容の充実を検討するとともに、利用者が利用しやすい、効率的な運行・配車が可能な「運行配車システム」の導入について具体的な調整を進めていく。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ひまわりバスとの統廃合を視野に入れ、誰もが安心して利用できる移動手段として、サービス内容の拡充により更に利便性が高まるひまわりタクシーを市の地域公共交通の柱として位置づけることにより、ひまわりタクシーの廃止・休止はできないものと考えます。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) サービス内容の拡充(域外運行・土曜日運行・便数増)に伴う運行補償費の増加や運行配車システムの導入を見据えた場合、事業費としての削減余地はないものと考えます。 人件費についても、拡充による事務量の増加や積極的な事業の周知・啓発活動等が必要となることから削減余地はないと考えます。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない デマンドタクシーに係る運行補償料は、他市町村と比較しても高額な部類ではない。利用者の大部分が高齢者であることを踏まえると、現利用料金(市内300円・100円(障がい者・要介護者等)、水戸市600円・200円(障がい者・要介護者等))は受益者負担額として適正であると考えます。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 地域公共交通の役割は、高齢者や障がい者を中心とした交通弱者等が生涯利用しやすい安心・安全で快適な移動手段を提供することであり、市としては、効率性や公平性、将来性などの観点から、ひまわりバスを休止し、「ひまわりタクシー」を市の地域公共交通サービスの柱として位置付け、運行事業者や関係機関等と連携しながら更なるサービス拡充の検討を進めていく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			×																				
	低下			×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) ひまわりバス廃止後、地域公共交通の柱と位置付けた「ひまわりタクシー」を、更なる利便性向上に向けた検討を進める。特に、ひたちなか市に運行域を拡充することについて検討を進める。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	6 月	4 日			
点検日					事業類型	委託					
事務事業名	社会保障・税番号制度対策事業				事業類型	委託					
担当部課G等	企画部 政策企画課		情報政策G		記入者氏名	疋田 克彦					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 多様な行政サービスを提供する								
	基本事業名		2 より便利な行政サービスの構築								
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 社会保障・税番号制度対策事業	根拠法令	社会保障・税番号制度関連4法 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用)				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 社会保障・税番号制度関連4法(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律【番号法】他3法。平成25年5月31日に公布。)の施行に伴い、番号制度に対応するために必要となる基幹業務系システム(住基システム等)の改修・連携テストなどを行う。 また、個人情報取扱い業務のデータベース化、特定個人情報保護評価支援及び番号制度導入に伴う市関係法規の整備を行う。					【業務内容】 番号制度導入に伴う業務系システム開発・改修・入替業務の委託。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
番号制度が関係するシステム					システム数	システム	12.	12.	12.	12.	
							0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
各システムの改修・運用テストを実施し、番号制度に対応させる。					改修・運用テストが必要となったシステム数	システム	0.	3.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
関連システム・情報連携ネットワーク環境等の整備、メンテナンス作業を行い、安全かつ安定したマイナンバー情報連携環境を維持管理する。					システム障害(停止)回数	回	0.	0.	0.	0.	
					システム不具合による情報漏えい件数	件	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移					単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	3,267	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,030	6,083	2,922	5,585	5,585	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,030	6,083	6,189	5,585	5,585	0	0	0	
人件費計(B)	千円	2,884	0.61人	2,878	0.59人	2,878	0.59人	2,878	0.59人		
投入量(A)+(B)	千円	4,914	8,961	9,067	8,463	8,463					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		社会保障・税番号制度関連4法が平成25年5月31日に公布され、番号制度に対応したシステムを構築する必要が生じたため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成27年10月の番号付番・通知、平成28年1月の個人番号利用開始、さらには平成29年7月の情報連携開始に向けてシステム改修等を進めた。今後も必要に応じて改修を行う。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		平成27年度に日本年金機構で個人情報が流出する事案が発生しており、より一層のセキュリティ体制の強化が求められている。									

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	6 月	1 日
事務事業名	まち・ひと・しごと情報発信事業			事業類型	情報の作成・発信			
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画G	記入者氏名	植田 剛史			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業	
	施策名		2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する					
	基本事業名		1 移住・定住の促進					
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法	
		02	01	06	まち・ひと・しごと情報発信事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 まち・ひと・しごとに関する情報や、移住・定住相談に関する市政情報や市の魅力を発信する体制を運営し、いい那珂暮らしの情報を発信する。 WEBマガジンやデジタルマップを運営し、いい那珂暮らし応援団の活動の推進とあわせて、官民協働での市の魅力向上に努める。					【業務内容】 「いい那珂暮らし」の情報発信コンテンツの運営 ・WEBマガジン、デジタルマップの運営 ・インターンシップによる市内企業の魅力発信 ・いい那珂暮らしグッズの作成			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民、那珂市に移住定住を考えている人・興味がある人	人口(常住人口)	人	53795.	53436.	53000.	52800.	52500.	
	いい那珂暮らし応援団員	人	495.	514.	520.	520.	520.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
全庁的な情報共有を図る ・プロジェクトチームの設置運営 ・デジタルマップの運営 情報発信基盤の運営(情報発信強化) ・WEBマガジン・デジタルマップの運営 ・いい那珂暮らし応援団の運営 ・インターンシップ及び市内企業の魅力発信	プロジェクトチーム実施回数	回	1.	1.	3.	3.	3.	
	パンフレット配置場所数	箇所	24.	24.	25.	25.	25.	
	応援団活動	回	5.	4.	3.	5.	5.	
	移住情報掲載サイト数	箇所	4.	4.	4.	4.	4.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
那珂市の魅力や住みよさ(体験談等)、移住定住に関する情報を発信し、交流人口・定住人口の増を目指す。	人口社会増数	人	48.	22.	50.	50.	50.	
	応援団活動に参加した人数	人	92.	56.	100.	100.	100.	
	応援団情報発信件数	件	356.	234.	250.	250.	250.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	2,261	1,313	3,135	110	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	100	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,404	5,140	7,349	10,209	10,219	0
	事業費計(A)	千円	5,765	6,453	10,484	10,319	10,219	0
人件費計(B)	千円	3,850	2,290	2,290	2,290	2,290	0.40人	0.40人
投入量(A)+(B)	千円	9,615	8,743	12,774	12,609	12,509		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市への交流人口定住人口増を目指すため、本市の知名度向上、関心度向上を図るため情報発信を行う。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	「いい那珂暮らし」PR継続により、市民アンケートにおいて住みやすいと感じる市民の割合が84.1%(H28)⇒86.7%(R1)へ増加した。住みやすいまちの認知度向上とともに、市民意識も変化してきていると感じる。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	那珂市の住みよさを市民と共感すること、那珂市の交流市民に対する情報提供、那珂市を知らない人に対するシティプロモーションをととした働きかけが重要(総合戦略)							

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 10,484 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市のPRであるため、市が主体となり市民や民間事業者と協働で事業を実施することが効果的である。移住に関する情報発信は、国や県関係のコンテンツへの情報掲載や連携した取組みが効果的、効率的である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民と協働で活用できる情報発信基盤としてデジタルマップを作成し、官民協働での情報共有、情報発信の実証実験を開始し、情報共有、発信といった先進的取組ができた点で成果はあった。今後は、コンテンツの充実、利用者増といった点で成果向上の余地がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない ■ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民協働ポータル(デジタルマップ)については、茨城県域統合型GISとの機能面やコスト面など内容比較を行うことで、事業の統廃合を検討する余地はある。 デジタルマップは交付金整備事業であり減価償却期間が5年間であるためR4までは廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない ■ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 移住定住や市の魅力の情報発信については、市民や民間事業者と協働で事業を実施することが効果的であり、R2から開始する地域おこし協力隊や民間委託の活用により、事業費及び人件費削減の余地がある。(地域おこし協力隊導入は新規事業となり人件費増額の要素も含む)
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 受益者は市民や交流市民であり、デジタルマップ運営に係る経費について、受益者負担を求めるかどうかは、将来的にコンテンツの充実、利用者の増によって、広告料等の徴収が見込まれる段階となった場合、事業の自立化、継続化に向け検討の余地があるものの実証実験中の現在は受益者負担を求める段階ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) いい那珂暮らしの情報発信の枠を農業や子育て支援に広めることで、有効性の改善を図る。R2からWEBマガジンのデータ入力を外部から入力できるように改修し、地域おこし協力隊や民間委託によるコンテンツ作成により効率性の改善を図る。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持			×																				
	低下			×																				

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) WEBマガジンの機能強化と、情報発信の手法、分野等の拡充を図る。	

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	6 月	1 日			
事務事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	企画部 政策企画課	地方創生	記入者氏名	植田 剛史							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり					■ 実施計画対象事業				
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を推進する									
	基本事業名	4 計画行政の推進									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～令和2年度)				
事業概要											
【全体概要】 まち・ひと・しごと総合戦略を着実に実施するために、創生本部会議及び有識者会議を運営し、事業効果の検証、実施計画の策定及び必要に応じ戦略改訂を実施する。						【業務内容】 総合戦略の進行管理 有識者会議の開催 2回/年 部会の運営					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略	総合戦略で設定したKPIの項目数	件	22.	22.	23.	23.	23.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
総合戦略に掲げる事業の進行管理 ・有識者会議の開催 ・地方創生関連交付金の有効活用	創生本部有識者会議開催数	回	2.	3.	2.	2.	2.	
	地方創生関連交付金活用件数	件	2.	2.	4.	3.	3.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
人口減少抑制、地域の活性化につながる新たな取組を実施し、戦略で設定した目標を達成する。	総合戦略で設定したKPIの達成数	件	12.	15.	17.	19.	21.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	177	127	274	274	274	1,118
	事業費計(A)	千円	177	127	274	274	274	1,118
人件費計(B)	千円	3,180	0.50人	2,130	0.40人	2,130	0.40人	
投入量(A)+(B)	千円	3,357		2,257		2,404		2,404
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	急速な少子高齢化の進展による人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理を実施するため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	まち・ひと・しごと創生法により、総合戦略策定が義務付けられ地方創生が本格化した。国県等の関連予算や事業が加速的に実施され、それらを把握し有効活用しながら戦略を実施していく必要がある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	策定した総合戦略を確実に実施することが求められている。(有識者会議等)							

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	6 月	1 日
事務事業名	いい那珂暮らし応援子育て世帯住宅取得助成事業				事業類型	補助金	点検日	年
担当部課G等	企画部 政策企画課	地方創生	記入者氏名	植田 剛史				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する						
	基本事業名	1 移住・定住の促進						
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 いい那珂暮らし応援子育て世帯住宅取得助成事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～令和8年度)		
事業概要								
【全体概要】 子育て世帯等の定住促進を図り、活力に満ちた元気なまちづくりを推進するために、市内に新たに住宅を取得する費用の一部を助成する。 那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略「戦略2基本目標社会動態による年間増加者数50人」の達成を目指す。					【業務内容】 対象者への助成金交付事務 事業周知業務 金融機関と連携した金利優遇金融商品の提供			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市内に新たに住宅を取得し定住を検討している子育て世帯の人	転入者数(県常住人口調査)	人	1624.	1727.	1750.	1750.	1750.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
事業の周知 ・金融機関と連携した住宅金利優遇制度の導入(情報発信) ・住宅メーカーへの制度周知 ・宅建業協会への制度周知 ・市内不動産事業者への制度周知 助成金交付事務	パンフレット配布場所数	箇所	32.	32.	30.	30.	30.	
	連携協定を締結した金融機関数	機関	5.	5.	5.	5.	5.	
	助成金交付件数	件	154.	189.	160.	160.	160.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
子育て世帯の定住促進を図ることにより、活力に満ちた元気なまちづくりを推進する。	制度を活用して市外から定住した人数	人	208.	314.	250.	250.	250.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	20,900	29,200	18,000	20,000	20,000	64,850
	事業費計(A)	千円	20,900	29,200	18,000	20,000	20,000	64,850
人件費計(B)	千円	1,570	1,920	1,920	1,920	1,920		
			0.30人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	
投入量(A)+(B)	千円	22,470	31,120	19,920	21,920	21,920		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	急速な少子高齢化の進展による人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市への定住人口増を目指すため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	自然増が望めない状況で、社会増傾向を維持することが重要となる。同様の制度を実施している他市町村との競合となっている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	継続した周知活動の必要性の意見がある(創生本部有識者会議) 住宅取得希望者に対し、積極的に制度をPRし、成約者に対し申請手続きの案内をしている(住宅メーカー)							

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	5 月	30 日
事務事業名	いい那珂暮らし促進事業				事業類型	事業の推進		
担当部課G等	企画部 政策企画課	地方創生	記入者氏名	植田 剛史				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する						
	基本事業名	1 移住・定住の促進						
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 いい那珂暮らし促進事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 移住定住相談窓口によるワンストップサービスを展開する。また移住定住促進を図るための施策を実施する。					【業務内容】 移住定住相談窓口運営 移住セミナー参加 移住体験プログラムの造成 テレワーク・サテライトオフィスの設置 わくわく茨城移住支援金			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市への定住を検討している人	人口	人	53795.	53436.	53000.	52800.	52500.	
	転入者数(常住人口調査)	人	1624.	1727.	1750.	1750.	1750.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
移住相談の実施、移住体験プログラムの提供、移住に係る情報発信媒体の作成等	移住セミナー参加数	回	4.	6.	2.	3.	3.	
	移住体験開催数	回	2.	2.	2.	2.	2.	
	移住相談件数	件	49.	113.	50.	50.	50.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
那珂市への定住を促進し、人口減少傾向を抑制する。	制度を活用して市外から定住した人数	人	208.	314.	250.	250.	250.	
	人口社会増数	人	48.	22.	50.	50.	50.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	3,804	5,248	7,245	6,824	0	0
	県支出金	千円	73	439	1,212	1,212	1,212	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	38	245	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,541	6,809	6,961	6,961	13,486	0
	事業費計(A)	千円	10,456	12,741	15,418	14,997	14,698	0
人件費計(B)	千円	5,180	5,440	5,440	5,440	5,440	5,440	1,00人
投入量(A)+(B)	千円	15,636	18,181	20,858	20,437	20,138		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市への交流人口定住人口増を目指すため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	少子高齢化傾向の中、将来的な人口減少抑制、活力維持のため、子育て世帯等の定住を促進する必要がある。移住促進事業を進めてきた結果、移住希望者の具体的ニーズも把握できるようになった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	移住定住促進は時間がかかる取組みなので継続することが大切(有識者会議) 市街化調整区域の集落では、人口減少傾向にある。官民共同で取組むべき(議会)							

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 15,418 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ 市への移住定住促進のため、市が主体となり市民や民間事業者と協働で事業を実施することが効果的である。国や県のまち・ひと・しごと創生総合戦略の方向性も踏まえ、市が県等と連携した移住体験、相談活動を行うのは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ 地方創生推進交付金を活用し、移住受け入れ体制を計画的に実施した。また、民間事業者の参画を得た住まいづくりフェアや農業体験ツアーの実施など取組みを深化させるとともに首都圏での情報発信、活動強化を継続実施することで、移住相談件数や体験ツアー参加者を増加が見込まれ更なる成果向上が期待できる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？ まち・ひと・しごと情報発信事業のうち、統合して実施することが効果的な取組みの一部について本事業に移管する。総合戦略に位置付けた人口減少抑制のための社会動態の改善を担う事業であるため、当面は廃止の余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ 移住定住促進事業は市が主体的に取り組むことが効果的であるため、人件費削減の余地はない。新規に取組む事業が多いため、事業内容の精査は必要であるが現在のところ、事業費削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ 体験プログラムを実施してきた結果、負担を求めすぎると、移住に興味、関心を持っている人が体験プログラムに参加しづらくなる傾向があった。現在の負担割合が適切と考えている。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) ベットタウンである本市を持続可能な市とするためには、子育て世帯の転入を促進し人口動態における社会増傾向を持続する必要があるため、情報発信による認知向上から具体的な体験プログラム造成による関心度向上、移住に向けた具体的な取組みの段階に移行していき、さらに取組を深化させながら、有効性の改善を図る。また、宿泊での農業体験や既存宅地や農地取得の要件緩和の検討していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			×																				
	低下			×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 特に農業体験への関心が高いことから、体験プログラムの内容を工夫するとともに、農地取得の要件緩和を含めた見直しを進める。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	5 月	28 日			
					点検日	年	月	日			
事務事業名	高齢者等運転免許自主返納支援実証事業			事業類型	助成費						
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ	記入者氏名	橋本 芳彦						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり							
	施策名			6 利便性の高い交通基盤を整える							
	基本事業名			4 公共交通の維持・確保							
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	高齢者等運転免許自主返納支援実証事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 運転免許を自主返納した高齢者等の移動手段を確保し、那珂市地域公共交通(ひまわりバス・ひまわりタクシー)の利用を促進させるとともに、運転に自信がなくなった方に運転免許の自主返納を促し、交通事故の抑制を図る。						【業務内容】 ・運転免許自主返納者へ対してひまわりバス及びひまわりタクシーの共通利用割引券を交付。 ・バス及びタクシーで使用された利用割引券分を報奨費として事業者へ支出。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・自動車の運転免許を自主返納した市民 ・運転免許の自主返納を考えている市民	人口	人	53795.	53436.	53187.	52800.	52500.
	運転免許自主返納者	人	178.	197.	220.	240.	260.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・「ひまわりバス」「ひまわりタクシー」の共通利用割引券の交付 ・制度の周知啓発を図る	1ヶ月あたりの割引券交付申請者数	人	10.	11.	13.	15.	17.
	出前講座等での説明会実施	回	2.	4.	5.	5.	5.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・運転に自信がなくなった方に運転免許の自主返納を促す。 ・運転免許を自主返納した方の地域公共交通への誘導を図り地域内移動を支援することにより高齢者の交通事故を抑制する。	1ヶ月あたりの割引券利用者数	人/月	82.	155.	170.	180.	190.
	1ヶ月あたりの割引券利用額	千円/月	8.2	36.	45.	50.	55.
	ひまわりタクシーの利用者数	人	15062.	19704.	22000.	25000.	28000.
	市内における高齢者交通事故件数	件/年	56.	57.	50.	45.	40.
(2)投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	313	543	723	704	704
	事業費計(A)	千円	313	543	723	704	704
人件費計(B)	千円	3,050	0.50人	3,100	0.50人	3,100	0.50人
投入量(A)+(B)	千円	3,363	3,643	3,823	3,804	3,804	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	自動車等の運転に自信がなくなった市民に運転免許の自主返納を促し、交通事故の抑制を図るとともに免許返納後の移動手段を確保することが必要となった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	免許の自主返納者数は増加傾向にあり、本事業の周知により更なる増加が予想される。またR1年12月から免許失効者にも経歴証明書が発行されることから、これらを踏まえ本格実施に向けた制度設計が必要となる。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	支援内容について利用者からの意見や要望等を把握するためアンケート調査を実施しており、その中では「有効期限1年は短い」や「同居の親族も使用したい」との要望が多く寄せられている。						

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) <p>高齢者の交通事故抑制並びに交通弱者の移動手段の確保を図るため、アンケート調査の結果や利用者の意見・要望等を踏まえ、有効な支援内容の制度設計について検討を行った。</p>															
		(見直し内容に関する予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 削減(事業費)</td> <td style="width: 5%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加(事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 高齢者の交通事故抑制や交通弱者の移動手段確保は、行政が主体となって取り組まなければならない重要な課題であり、免許返納後の自家用車の代替として、市の地域公共交通を活用してもらうために市が支援を行い関与することは妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 対象者の大部分は高齢者であり、今後高齢化が進行する中、免許を自主返納する市民の数はさらに増加することが予想されることから、実証期間における検証をもとに支援内容の見直しを行い、より効果的な制度設計を構築する。
効率性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他事業における交通弱者に対する移動支援策との関係性などを検証し、支援内容について見直しが可能であれば統廃合の余地がある。
公平性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他事業との統廃合により支援内容について見直しを図ることができれば、事業費や人件費の削減余地はある。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 高齢者等の交通事故抑制のために運転免許の自主返納を促し、返納後の移動手段の確保を図るために実施するものであるため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <div style="margin-top: 10px;"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) </div>	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 事業の周知等により免許返納者数は年々増加傾向にあり、それに伴い申請率も高い割合を示しているが、一方で利用者からは「有効期限が短い」「家族も利用できれば」などの要望も多く寄せられていることから、実証事業を踏まえ、令和2年度からは利用券の有効期限をなくし本人以外の同居家族も利用できることとし、更に利用額を増額することにより免許返納後の移動手段としてデマンドタクシーを有効に活用してもらえる支援内容で事業を本格実施する。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <div style="margin-top: 10px;"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </div> 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 実証事業から一部内容を修正し本格実施へと移行した。今後は、見直し後の利用状況を注視していく。	※担当部長が記載																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <div style="margin-top: 10px;"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </div>																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <div style="margin-top: 10px;"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </div>																						

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	5 月	22 日
					点検日	年	月	日
事務事業名	ライフデザイン形成支援事業				事業類型	事業の推進		
担当部課G等	企画部 政策企画課		地方創生		記入者氏名	植田 剛史		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業
	施策名		2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する					
	基本事業名		1 移住・定住の促進					
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 ライフデザイン形成支援事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成30年度～令和2年度)		
事業概要								
【全体概要】 ライフデザインの構築を支援する事業を展開することで、結婚、妊娠・出産、子育て等に対する機運の醸成を図る。					【業務内容】 8年生を対象としたセミナーの開催			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内8年生(中学2年生)	市内8年生の数	人	486.	408.	476.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・セミナー(ライフステージの情報提供、グループワーク、振り返り)2コマの実施 ・事前事後アンケートによる意識調査 ・学校教諭アンケート	参加者割合	%	92.6	91.16	90.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
ライフステージに応じたライフデザインを考える事が大切だと考える生徒を増加させ、本人が希望するライフプランを送れるよう、ライフデザインを考えるきっかけを提供する。	大切だと考える生徒の割合	%	94.	97.	90.	0.	0.
	考えるきっかけとなった生徒の割合	%	76.	93.	80.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	1,080	1,100	1,100	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,080	1,105	1,105	0	0
	事業費計(A)	千円	2,160	2,205	2,205	0	0
人件費計(B)	千円	2,040	0.30人	1,850	0.40人	1,850	0.40人
投入量(A)+(B)	千円	4,200	4,055	4,055	0	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	まち・ひと・しごと創生総合戦略で、合計特殊出生率の低下は未婚・晩婚化の進展と出生数減少に起因することから、出生者数減少傾向改善のため、ライフプラン教育を位置付けたため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	総合戦略を策定するにあたり人口減少抑制対策の具体的に取組む項目として、初めてライフプラン教育の実施を掲げた先駆的な取組である。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	出生数の改善には、結婚・出産に適齢期があり、希望するライフデザインを描くことは重要な要素となる。(有識者会議) 決定策がない中、先駆的な取組みであり中長期的に見れば効果は大いに期待できる。(監査委員)						

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	5 月	28 日
事務事業名	いい那珂サイクルプロジェクト推進事業				事業類型	計画策定		
担当部課G等	企画部 政策企画課	政策企画グループ	記入者氏名	橋本 芳彦				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり			■ 実施計画 対象事業			
	施策名	3 地域資源を活かした観光の振興を図る						
	基本事業名	2 観光資源の発掘と活用						
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 いい那珂サイクルプロジェクト推進事業	根拠法令	自転車活用推進法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 国及び県の自転車活用推進計画に基づき、那珂市における自転車活用による地域活性化等に向けた取組を総合的・計画的に進めていくため、那珂市版自転車活用推進計画を策定し、サイクルツーリズム等を推進していく。				【業務内容】 令和元年度～令和2年度で計画を策定 プロジェクトチーム会議、推進協議会の開催 関連イベントでの周知及びイベント後援 計画策定業務委託、計画書印刷 広域連携協議会負担金支出				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民 観光客(サイクリスト)	市民	人	53795.	53436.	53187.	52800.	52500.		
	観光入込客数	万人	27.	22.	20.	28.	30.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・自転車活用推進計画策定 ・PT会議、推進協議会の開催 ・キックオフイベントの開催や関連イベントでの周知PR ・サイクルサポートステーションの設置 ・自転車ネットワーク路線の整備 ・周遊ルートの設定やガイドマップの作成	サイクリングイベント開催数	回	1.	1.	2.	3.	3.		
	ネットワーク路線(市道)整備延長	Km	0.	0.	0.	5.	10.		
	サポートステーション設置数	箇所	0.	0.	10.	20.	30.		
				0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
周遊ルートの設定やイベント開催等により、交流・関係人口の拡大を図るとともに、自転車活用の有用性を広く市民生活に浸透させ、安全・快適に走行できる環境整備や自転車を活用した健康づくりを推進し地域活性化を図る。	サイクリングイベント参加者数	人	170.	170.	300.	500.	500.		
	市民の自転車利用率	%	0.	19.5	20.	21.	22.		
	市内自転車関連交通事故件数	件	18.	7.	3.	0.	0.		
				0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	400	2,187	3,587	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	2,020	3,115	2,363	3,763	0	
	事業費計(A)	千円	0	2,020	3,515	4,550	7,350	0	
人件費計(B)	千円	0	0.00人	3,200	0.60人	3,200	0.60人	3,200	0.60人
投入量(A)+(B)	千円	0	5,220	6,715	7,750	10,550			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	「那珂ビジョン」に掲げる目的を実現させるため、国及び県の「自転車活用推進計画」に基づき「那珂市版自転車活用推進計画」を策定し、サイクルツーリズム等を推進していくこととした。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	自転車活用を総合的・計画的に推進する「自転車活用推進法」が施行され、国及び県においては「自転車活用推進計画」を策定するなど、自転車活用の動きが急速に高まっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	サイクルツーリズムに特化せず、安全な自転車走行環境の整備や通学路における交通安全の確保を優先すべきとの意見をいただいている。								

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	

終了
 廃止
 休止
 統廃合
 見直し
 現状維持

削減 (事業費 0 千円)
 (人件費 0 千円)
 増加 (事業費 0 千円)
 (人件費 0 千円)
 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 環境や健康意識の高まりとともに、自転車利用者は年々増加傾向にあり、自転車を活用した地方創生の取り組みも活発化している中、市が主体となって計画を策定し、その計画に基づいた様々な自転車施策を展開していくことにより自転車利用環境が向上し、交流人口の創出や地域活性化につながると考えられる。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) サイクルツーリズムのみに特化せず、自転車活用の有用性を広く市民生活に浸透させ、安全・快適に走行できる道路や通学路等の環境整備を進めるとともに、交通安全教室の開催や自転車保険の加入促進、電動自転車の普及や健康効果の情報発信など、様々な分野において自転車活用を推進していく。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 計画策定後、ネットワーク路線の整備やイベントの開催、効果的なプロモーションや交通安全教室の開催など、各施策等を関係部署の他事業に引き継ぐことが調整できれば統廃合の余地はある。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 安全・快適な自転車利用環境を計画的に整備していくためには、ネットワーク路線への矢羽根表示や誘導サインの設置、危険箇所の改修やサポートステーション等の設置などが必要であることから事業費の削減余地はない。 各施策等を他事業に引き継ぐことが調整できれば、人件費の削減余地はある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市が民間事業者と連携して自転車活用による地域活性化等に向けた取り組みを計画的に推進していく事業であるため、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

公平性の改善

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

PT会議や推進協議会を開催し、R2年9月に自転車活用推進計画を完成させ、キックオフイベントや関連イベントでの周知PR、サイクルサポートステーションの設置など、県や関係機関と連携を図りながら、市内外に向けた自転車活用の取り組みを推進していく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

策定後の計画に基づき、個別の取り組みを推進していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート				作成日	令和2 年	5 月	22 日
事務事業名	いい那珂協力隊推進事業				事業類型	委託			
担当部課G等	企画部 政策企画課		地方創生		記入者氏名	植田 剛史			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する						
	基本事業名		1 移住・定住の促進						
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 いい那珂協力隊推進事業	根拠法令			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (令和元 年度～令和4 年度)		
事業概要									
【全体概要】 三大都市圏等都会の住民を受入れ、地域の活性化に資する「地域協力活動」に従事してもらい、移住定住を図る活動を支援する。地域おこし協力隊は市が委嘱し、事業運営を事業所に委託する方式で実施。					【業務内容】 地域おこし協力隊活動支援 ・活動の進行管理・研修 地域おこし協力隊採用支援 ・募集、選考への支援				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民等		人口	人	0. 53436.	53000.	52800.	52500.	
				0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
募集セミナー出展 隊員の活動支援		活動実績(イベント開催等)	回	0.	0.	24.	24.	
		隊員数	人	0.	2.	3.	3.	
				0.	0.	0.	0.	
				0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
それぞれのプロジェクトに沿った地域を活性化する取組みを実施し、イベント開催等により、交流人口や農家の活性を図るとともに、起業や就職により、隊員の定住を目指す。		支援農家数	件	0.	0.	10.	10.	
		交流人口増加数	人	0.	0.	80.	80.	
		定住した隊員数	人	0.	0.	3.	3.	
				0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	1,890	18,990	18,990	18,990	0
	事業費計(A)	千円	0	1,890	18,990	18,990	18,990	0
人件費計(B)	千円	0	0.00人	2,770	0.50人	2,770	0.50人	2,770
投入量(A)+(B)	千円	0	4,660	21,760	21,760	21,760	21,760	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ		地方創生の目標は、人口減少抑制と地域活力の維持であり、東京圏への若者の流出に歯止めがかかっていない、少子高齢化等本市の状況を改善すべく本制度を実施する。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		社会動態は増加の傾向であるが鈍化傾向にあり、少子高齢化、若年層の東京圏への流出が続いており、人口減少が加速化する局面に入ってきている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		農業の魅力向上、活性化を図らないと10年後には担い手が激減し耕作放棄地が増加する(有識者) 那珂市には子どもが楽しめる公園やイベントが少ない(市民アンケート等)						

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table>) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 隊員に対して市が委嘱し、移住定住を図る取組みであることから、市の関与は妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 令和元年度は隊員の募集のみであったが、今後、隊員によるイベント等の開催による交流人口や農家の活性を図ることにより、成果向上の余地がある。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 同種の事業がないため、統廃合の余地はない。制度上、最長3年間の委嘱期間があり、隊員の活動が継続されている期間において、廃止・休止の可能性はない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 隊員の活動支援や採用支援を専門的知識を有する業者に外部委託している。これにより市担当者の負担軽減にもなっており、事業費及び人件費削減の余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市が委嘱して実施する事業のため、受益者の負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
全国的に採用が厳しい状況の中、事業目的を明確化し、ターゲットに対して適切なプロモーション戦略により募集を実施したことで、申請者9名を確保(他2名も現地見学等実施)し、2名を採用することができた。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
2名を雇用し、令和2年度中に活動を開始した。
今後は、隊員それぞれの分野における庁内主管課および本人のサポート役を果たしていく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	6月	1日
					点検日	年	月	日
事務事業名	団体補助事業			事業類型	団体補助			
担当部課G等	企画部 政策企画課		情報政策G		記入者氏名	疋田 克彦		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業	
	施策名		3 市民との協働によるまちづくりを推進する					
	基本事業名		3 情報の発信と共有					
予算科目	一般会計	款 02	項 05	目 01	事業名 団体補助事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 那珂市統計調査員会への補助。 統計調査員としての実務・知識の向上を図るため、研修等を実施するとともに、調査員相互の連絡、交流を図ることにより統計調査の円滑な遂行に資する。				【業務内容】 調査員相互の連絡協調を図るとともに、統計調査の円滑な遂行に資する。 また、統計調査員としての実務・知識の向上を図るため、研修等を実施する。(2年毎)				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
団体		人口(常住人口)	人	53795.	53436.	53187.	52800.	52500.
		団体	団体	1.	1.	1.	1.	1.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
補助金の交付		会議・研修会開催回数	回	5.	10.	5.	5.	5.
				0.	0.	0.	0.	0.
				0.	0.	0.	0.	0.
				0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
調査員の知識が向上し、各種統計調査が円滑に遂行される。		会議・研修会開催参加人数(延べ)	人	186.	295.	100.	100.	100.
				0.	0.	0.	0.	0.
				0.	0.	0.	0.	0.
				0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	365	130	298	140	298	0
	事業費計(A)	千円	365	130	298	140	298	0
人件費計(B)	千円	1,091	0.16人	1,045	0.16人	1,045	0.16人	
投入量(A)+(B)	千円	1,456		1,175		1,343		1,343
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ		統計調査員としての実務・知識の向上を図るため、研修・会議等を実施する。また調査員相互の連絡・協調を図るとともに、統計調査の円滑な遂行に資するため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		個人情報保護への過剰な反応による調査拒否、調査員不足、登録調査員の高齢化など統計調査を実施する環境が厳しくなっている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		統計調査を取り巻く環境の変化により、調査の理解が得にくくなってきているので、住民及び企業等への統計の重要性の更なる周知が望まれている。						

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	5月	28日
事務事業名	企業立地促進事業				事業類型	企業誘致	点検日	年
担当部課G等	企画部 政策企画課	政策企画グループ	記入者氏名	橋本 芳彦				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり					■ 実施計画 対象事業	
	施策名	2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る						
	基本事業名	2 工業の振興						
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 企業立地促進事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 茨城県産業立地課、産業基盤課や茨城県工業団地企業立地協議会等と連携を図る。 また各種企業誘致研修等に参加し、那珂西部工業団地等の未利用地への企業誘致を促進する。				【業務内容】 茨城県や各連絡協議会との連携 企業誘致産業セミナーへの参加 各企業への個別対応				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂西部工業団地の未利用地 向山工業専用地域 等	那珂西部工業団地の未利用地面積	ha	5.	5.	2.5	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・工業団地関連協議会等との情報交換 ・各種セミナーへの参加 ・企業への個別相談・照会	企業等との個別相談・照会	回	45.	61.	61.	61.	61.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
企業が立地し、産業の振興と財源の確保及び雇用の拡大を図る	個人及び法人税・市民税合計額	千円	2978549.	2976856.	2976856.	2976856.	2976856.	
	那珂西部工業団地内企業の雇用者数	人	1060.	1132.	1200.	1200.	1200.	
	未利用地への進出企業面積	ha	0.	0.	2.5	2.5	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	財源地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他の	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	318	212	381	3,390	3,390	0
	事業費計(A)	千円	318	212	381	3,390	3,390	0
人件費計(B)	千円	9,250	2,460	2,460	2,460	2,460		
		2,00人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人		
投入量(A)+(B)	千円	9,568	2,672	2,841	5,850	5,850		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成6年3月に那珂西部工業団地造成が完了し、6社が立地したが、未利用地が1区画(5ha)残っているため、企業を積極的に誘致し市の産業活性化につなげるため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	那珂西部工業団地については、圏央道開通を機に企業の動きが活発化する中、H30年2月に分譲価格が見直され、企業にとって求めやすい価格設定になったため、引き合い等が期待できる状況となっている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	企業誘致を推進し、地域産業の活性化や雇用の創出等を図ってほしい。							

